週刊メール情報
厳選・中国ビジネス

中国最大級のプロ集団「士業・net」による日系企業支援
「士業・net」メールマガジン
内田総研・Group　(投資顧問・会計服務・網絡科技)

●中国税務・法務・会計支援　●日本企業の中国進出支援　●日中企業のM&A支援　●中国医療ビジネス支援　●中国でのネット販売支援

ビットコイン人気再燃、中国の対抗策

世界の７割占有、投機目的から人民元対策

■ ビットコイン人気再燃、中国の対抗策

デジタル通貨「ビットコイン」と言えば、中国でも 2013 年に大ブームを巻き起こしたが、規制強化を機に急落し、数多くの投資家に打撃を与えた。ここにきて人気が再燃しており、当局の出方に注目が集まっている。

昨年後半に急騰、売買も大幅増

中国の有力ビットコイン取引所BTCCのデータによると、1000～2000 元のレンジで貼り付いていたビットコインの対人民元相場は、昨年 10 月から急伸し 11 月初めには1ビットコイン＝3000 元台と、8 月安値から 2.6 倍となる場面もあった。
その後も 2500 元を挟んだ高値圏での推移が続き、昨年 10 月を境に売買高も目立って増えた。
世界のビットコイン取引の7割を占めるとされるのが対人民元の取引で、世界市場の中心と言える中国で普及が始まったのは 2013 年のことだった。

今回は投機目的でなく人民元対策

今回のビットコイン人気は、人民元に見切りを付ける動きの一環でビットコインに再び人気の火が付いた。
専門家は「全投資資産のなかで最も投資熱が高まっており、売買はもっと盛り上がるはず」と語っている。
ビットコイン投資のヘッジファンド関係者は、投機目的よりむしろ「下落が続く人民元が中国の投資家をビットコインに駆り立てている」と説明している。

中国当局の懸念は資本流出

景気減速と並ぶ中国経済の頭痛のタネは資本流出で、個人レベルでも香港などで人民元を外貨に替え、保険商品に投資するケースなどが続出している。
資本流出に神経をとがらせている当局は、「デジタル通貨を発行すると従来よりも通貨の流通コストが低下し、決済の透明性や利便性が高まり、資金洗浄や脱税などの犯罪抑制につながる」と導入意義を強調している。
政府によるデジタル通貨の運営はすでにエクアドルで例があるが、経済規模がケタ違いに大きい中国での導入となると、話が違ってくるのも事実だ。

■ 中国、農村１万ヶ所にEC拠点設置

中国の国家発展改革委員会(発改委)と電子商取引(EC)大手のアリババ集団(浙江省)は 17 日、全国の農村１万カ所にEC拠点を設けると発表、農村でもネット通販を利用できるようにし、地方の発展や就業支援につなげるという。
中国では製造業の余剰生産能力の削減が急務で、工場閉鎖などに伴う雇用の受け皿つくり狙いもある。
発改委とアリババは今後 3 年かけ、全国にネット通販のサービス拠点を整備、EC拠点では地元の若者や都市部からの帰郷者を雇用し、高齢者に代わって日用品や農具をネット購入したり、荷物を届けたりする。
全国の 100 カ所程度に各地のEC拠点を統括する中核的な施設を設け、地方部でのベンチャー企業の立ち上げも支援する。
アリババはすでに、「農村タオバオ」と称して同様の拠点の整備を全国で進めているが、今回、中国の経済運営を主導する発改委の後ろ盾を得て、地方部の需要取り込みを加速させるという。

■ 国際決済の「アップルペイ」、中国へ

アップルファンの注目を集めていたアップル社の決済サービス「アップルペイ」が、中国上陸の日取りを確定した。広発銀行など複数の銀行がこのほど「微信」(WeChat)公式アカウントで相次いで認めたところによると、アップルペイは今月 18 日に中国でのサービスを正式に開始したという。
また広発銀行のアカウント「広発クレジットカード」によれば、「アップル社、中国銀聯がともに確認したところによると、アップルペイ事業は 2 月 18 日午前 5 時に正式に開通した」という。
アップルはこれまで決済に関して、「中国では中国銀行、中国建設銀行、中国工商銀行、招商銀行、広発銀行など 15 行のデビットカードおよびクレジットカードをサポートしていく」としていた。業界では、アップルの決済サービスは中国の決済大手の「支付宝」(アリペイ)や「微信支付」と競合していくことになる。

週刊メール情報
厳選・中国ビジネス

中国最大級のプロ集団「士業・net」による日系企業支援
「士業・net」メールマガジン
内田総研・Group　(投資顧問・会計服務・網絡科技)

●中国税務・法務・会計支援　●日本企業の中国進出支援　●日中企業のM&A支援　●中国医療ビジネス支援　●中国でのネット販売支援

■ 弱まる世界経済と金融市場、中国は

中国銀行国際金融研究所の宗良・副所長は 16 日、「足元で世界経済は緩やかな成長にとどまり、先進国の経済情勢は総じて振るわない。米国経済の回復ペースは予想より遅く、日本の景気浮揚策も効果を上げていない。欧州市場をみても、銀行システムのリスクが解消に至らず、経済情勢は良好とは言えない。さらに、新興国の経済成長も減速している」と指摘した。

世界経済の健全性に懸念

IMF は向こう 2 年の経済成長見通しを引き下げたうえ、重要な課題を適切に処理できなければ、金融危機からの回復基調が途絶える恐れもあると警告した。
これを受け、世界経済の健全性を懸念する声がにわかに高まっている。
IMF は 16 年と 17 年の経済成長見通しをともに 0.2 ポイント下方修正し、世界経済の下振れリスクを指摘している。これについて宗良氏は、「世界経済の下押し圧力が高まり、世界貿易の伸びが鈍化。これによって中国の輸出を取り巻く外部環境が悪化している」との見方を示した。

際立つ中国経済の強さ

中国海関総署(税関)が発表した統計によると、中国の 16 年 1 月の貿易総額(人民元建て)は前年同期比 9.8%減の 1 兆 8800 億元。うち輸出は 6.6%減の 1 兆 1400 億元、輸入は 14.4%減の 7375 億 4000 万元、貿易黒字は 4062 億元と、前年同期を 12.2%上回った。
海関総署の分析によれば、中国の対 EU、米国、日本、東南アジア諸国連合(アセアン)貿易額がそろって縮小。うち最大の貿易相手である EU との貿易額は 9.9%減の 2903 億 3000 万元と減少した。
このほか、◇対米貿易額は 9.9%減の 2698 億 9000 万元、◇対アセアン貿易額は 10.8%減の 2342 億 5000 万元、◇対日貿易額は 6%減の 1315 億 4000 万元。
宗良氏は、世界経済が低位で推移しているのに加え、米国が昨年末に利上げに踏み切ったことも影響、利上げは予想ほどの効果が得られず、さらに量的緩和に依存してきた世界経済に異変をもたらしたとした。
世界の金融市場に衝撃を与え、各国の株式市場が下落し、米国の景気回復に水を差している。
世界経済や金融市場が弱まっている中、全体的に良好な状態を維持している中国経済の強さが目立っている。

■ 中国人、世界 46%の高級品を爆買い

商務部の統計によると、2015 年に中国人旅行者が海外で消費した金額は 1 兆 2000 億元と、引き続き世界の観光・消費市場の主役を担っており、年間で世界の 46%高級品を購入したとされる。そのうち 910 億ドルは海外で発生し、総額の 78%を占めたという。
つまり、中国人の 8 割近い高級品の消費は“海外淘貨(通販)”ということになる。
海外淘貨が人気になっているのは、内外価格差によるところが大きい。酒類における平均価格差は 64%、最大価格差では 85%に達する。腕時計では同様に 33%と 83%。一方消費者が普段購入する衣料品や香水、バッグ類、化粧品、靴などでは 30%以下となっている。
輸入販売サイトのデータによると、海外から商品を購入する主な年齢層は 25 歳から 40 歳まで。人気のアイテムは 25 歳から 30 歳までがファッションや化粧品。30 歳から 35 歳がバッグやデジタル機器。35 歳から 40 歳がジュエリーのほか、栄養健康関連だという。
ある専門家は「中国人の高級耐久消費財に対する需要は今後も増えるが、その購入先を海外から中国に取り戻すのは極めて重い任務だ」と語る。
こうした問題を解決するには「中国ブランドの質を高めることが基本となる。そうすれば消費はおのずと中国に戻ってくる」と同院長は強調している。

■ 中国のオンラインお年玉、平均 643 元

支付宝(アリペイ)ユーザー4 億人あまりの支払いデータによると、オンラインお年玉が新年の新たな風習となったこと、北京市ユーザーの平均お年玉が 643 元(約 1 万 1 千円)であることなどが明らかになった。
微信(WeChat)も先日、申年の春節期間中(旧暦の大晦日 2 月 7 日から 12 日まで)のお年玉データを公表、春節のお年玉配布、受け取り回数は 321 億回を超えており、昨年の未年の春節 5 日間の 32 億 7 千万回と比較すると 10 倍近く増加した。
そのうち、北京における微信のオンラインお年玉の配布回数は 2 億 5 千万回を超え、全国トップとなった。
ここ数年、オンラインお年玉はあっという間に春節の「標準装備」となりつつある。微信データによれば、申年の春節期間中、55 歳以下の人々のお年玉配布回数は 1 億 6600 万回、55 歳以上の人々のお年玉配布回数も 9600 万回に達しているという。

「士業・net」 ニュース掲示板

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国の越境ECモールに「日本館」を開設しました。
内田総研が開発した越境ECモール「日本館」は、中国の保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる最新の「低コスト・高効率」の販売方法です。

内田総研の販売支援スキーム

- 米够 Meekoy.Com　越境ECモール　「日本館」
- 优品可视 MEDIAPLAT　越境ECモール　「日本館」
- TV SHOPPING　深圳電視台　「テレビショッピング」
- 　漢方医講師　「健康セミナー販売」

内田総研・北京コールセンター

龍頭大厦

受付

オフィス

オフィス・ロビー

セミナー会場

会議室

内田総研・北京M＆Aセンター

日本企業の中国進出支援
- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計
- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」
- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援
- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M＆Aセンター
- 中日韓企業のM＆A支援
- 戦略的M＆Aの構築支援
- 撤退M＆Aの構築支援

日中「医療ビジネス」支援
- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング
- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

越境ECネット販売
- 越境EC「日本産品館」
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「環境・省エネ事業」
- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM＆A構築支援

税務師・律師・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス

内田総研Group　(www.uchida-chinatax.com)
北京事務所：北京市朝陽区南新園西路８号　龍頭大厦北棟2F　TEL（10)8735-9091　FAX（10)8735-9093
東京事務所：東京都足立区西新井栄町２－９－５　Kハイム　TEL（03)3898-1422　FAX（03)3898-1431